



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社日立国際電気
コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓
定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6734-9401
平成25年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	138,801	△5.7	6,130	△26.3	6,461	△25.2	6,165	20.4
24年3月期	147,184	3.1	8,314	110.2	8,636	134.1	5,120	—

(注) 包括利益 25年3月期 8,816百万円 (60.9%) 24年3月期 5,479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59.97	—	7.9	4.2	4.4
24年3月期	49.80	—	7.0	5.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	152,520	85,162	53.3	790.76
24年3月期	152,065	78,243	49.1	726.75

(参考) 自己資本 25年3月期 81,282百万円 24年3月期 74,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,245	5,967	△1,624	47,154
24年3月期	7,607	△6,141	△1,963	43,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,233	24.1	1.7
25年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	1,439	23.3	1.8
26年3月期(予想)	—	4.00	—	10.00	14.00	—	22.1	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	△4.0	0	△100.0	0	△100.0	△100	—	△0.97
通期	146,000	5.2	8,000	30.5	8,000	23.8	6,500	5.4	63.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(注)当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更していますが、これは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	105,221,259 株	24年3月期	105,221,259 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,431,977 株	24年3月期	2,413,291 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	102,796,690 株	24年3月期	102,817,728 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,442	△9.7	4,934	△6.5	6,053	△15.4	4,888	△15.9
24年3月期	110,070	2.2	5,275	—	7,154	726.2	5,815	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.56	—
24年3月期	56.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	129,333		69,215		53.5	673.38		
24年3月期	132,195		65,406		49.5	636.21		

(参考) 自己資本 25年3月期 69,215百万円 24年3月期 65,406百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社が対処すべき課題と経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては、欧州における信用不安の長期化による経済停滞の影響が新興国にも波及し、景気低迷が長期にわたり継続しました。一方、国内においては、東日本大震災に関する復興事業をはじめ、公共事業分野における需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、今後の市場の変化に対応した攻めの経営を展開するための「最適・最強生産体制」の構築をめざし、システム工場としての小金井工場及びものづくりの中核としての株式会社五洋電子への工場機能の集約・統合、組織再編による国内グループ会社の機能整流化等の事業構造改革を実施するとともに、財務体質健全化のための遊休資産の売却や経費削減等の諸施策も推進し、事業体質強化に取り組んでまいりました。

当期の営業状況としましては、半導体メーカーの設備投資抑制の影響もあり、受注高は141,901百万円となり、前期に比べ11,552百万円(7.5%)減少し、売上高も138,801百万円となり、前期に比べ8,383百万円(5.7%)減少しました。売上高の減少に伴い、営業利益は6,130百万円となり、前期に比べ2,184百万円(26.3%)減少し、経常利益も6,461百万円となり、前期に比べ2,175百万円(25.2%)減少しましたが、固定資産売却による特別利益の計上等もあり、当期純利益は6,165百万円となり、前期に比べ1,045百万円(20.4%)増加しました。

当期のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、補正予算等による公共事業分野における堅調な需要に対し、拡販プロジェクト等による積極的な営業活動を展開するとともに、事業構造改革や経費削減施策による収益改善にも継続して取り組みました。

これらにより、受注高は90,052百万円となり、大型受注案件のあった前期に比べ2,533百万円(2.7%)減少しましたが、売上高は86,125百万円となり、前期に比べ4,996百万円(6.2%)増加しました。

売上高の増加に加え、前期に実施した固定資産の減損等の事業構造改革や徹底した経費削減の施策の成果により、営業利益は2,880百万円となり、前期に比べ2,578百万円(853.6%)増加しました。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門(半導体製造装置等)では、半導体市況全体の低迷による設備投資抑制が継続する厳しい市場環境の中で、メモリーからロジックへとシフトする半導体メーカーの設備投資動向に対応した製品の拡販、従来製品の補修・改造等のサービス事業による受注拡大に積極的に取り組みました。

これらにより、受注高は51,105百万円となり、前期に比べ9,070百万円(15.1%)減少し、売上高も51,945百万円となり、前期に比べ13,385百万円(20.5%)減少しました。

売上高の減少に伴い、営業利益は3,287百万円となり、前期に比べ5,006百万円(60.4%)減少しました。

【その他】

その他の部門では、受注高は744百万円となり、前期に比べ51百万円(7.4%)増加し、売上高は731百万円となり、前期に比べ6百万円(0.8%)増加しました。営業利益も223百万円となり、前期に比べ24百万円(12.1%)増加しました。

②平成26年3月期の見通し

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済においては不透明な状況が継続しており、国内経済においては国土強靱化計画により公共事業投資の拡大が見込まれるものの、産業構造の変革期にあって競争はより一層激化するものと予想されます。

このような事業環境のもと、事業構造改革によって強化された事業体質を背景に、マーケットインの強化、グローバルビジネスの強化、事業ポートフォリオの転換などの諸施策を通じて、積極的な攻めの経営を展開してまいります。

上記取り組みにより、平成26年3月期通期における業績は、売上高146,000百万円(前期は同138,801百万円)、営業利益は8,000百万円(前期は同6,130百万円)、経常利益は8,000百万円(前期は同6,461百万円)、当期純利益は6,500百万円(前期は6,165百万円)を予想しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は47,154百万円となり、前期末より3,165百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,245百万円減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少3,166百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少6,306百万円等による資金の減少を下回った結果によるものです（前年同期は7,607百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5,967百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9,889百万円等によるものです（前年同期は6,141百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,624百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,577百万円によるものです（前年同期は1,963百万円の減少）。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	58.6	52.4	47.4	49.1	53.3
時価ベースの自己資本比率（%）	38.1	64.4	45.2	51.3	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	—	0.1	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	—	554.9	130.5	165.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除いた期末発行済株式総数 × 期末株価終値により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を基本とする当社の配当方針と今後の業績見通し等も総合的に勘案し、1株当たり10円を予定しております。これにより、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金4円を含めた年間配当金は1株につき14円となります。また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、期前半と期後半の業績見通しを踏まえ、14円（中間配当金4円、期末配当金10円）を予定しております。

内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

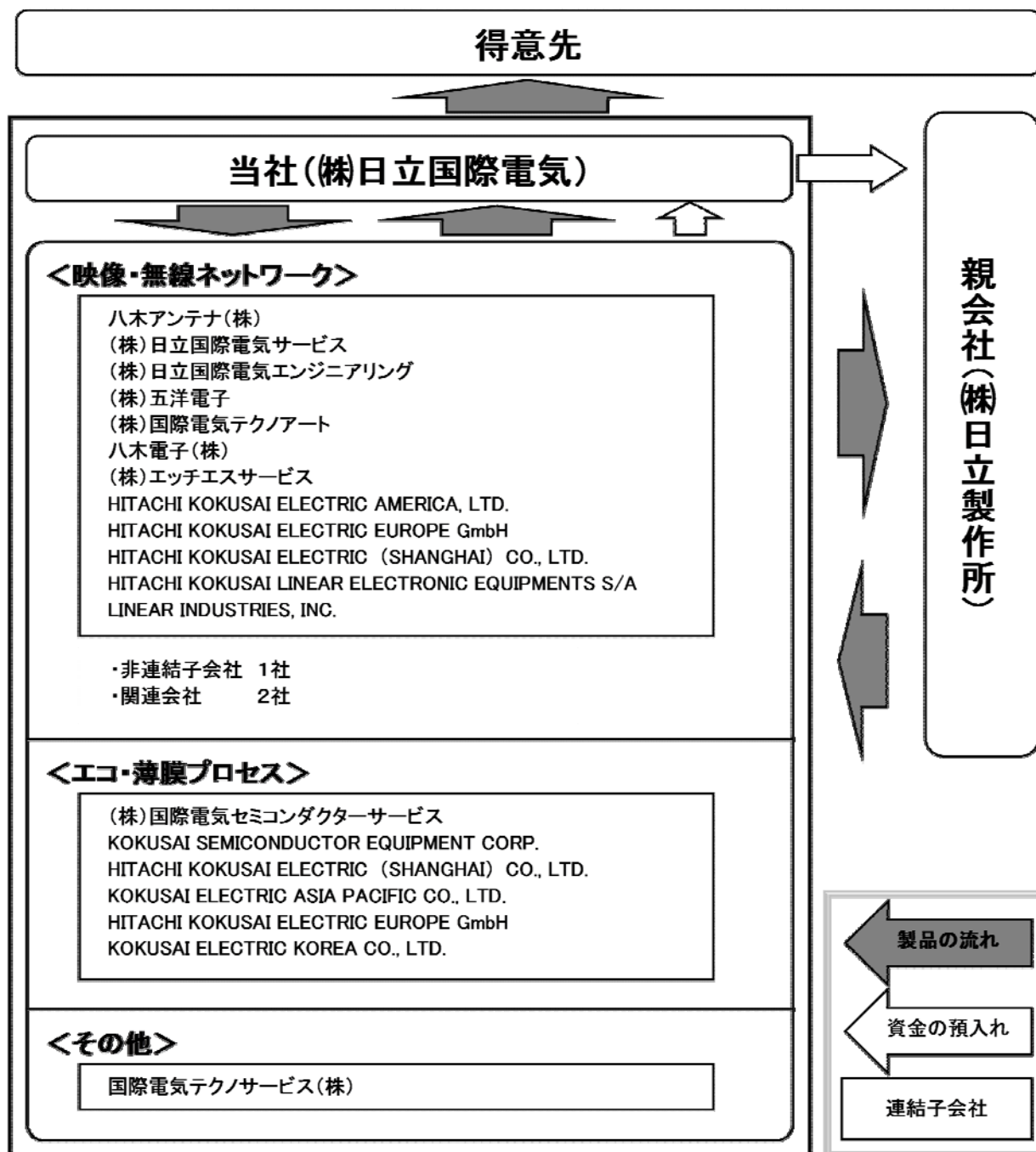
(1) 事業の内容

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社17社、非連結子会社1社)及び関連会社2社(持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
映像・無線 ネットワーク	無線通信 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信用インフラ ・防災行政無線システム ・交通・運輸向け無線システム ・構内無線システム ・消防無線システム ・各種無線機器 ・ワイヤレスブロードバンド ・無線パケット通信機 ・航空管制用無線電話装置 ・航空機・船舶搭載機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・八木アンテナ(株) ・(株)日立国際電気サービス ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)五洋電子 ・(株)国際電気テクノアート ・八木電子(株) ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH
	情報処理 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融ソリューションシステム ・株価通報システム ・マルチメディア情報表示システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	放送 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルベース映像報道編集・記録・送出システム ・伝送・送信システム ・中大電力送信機 ・受信システム ・放送カメラ ・エリアワンセグシステム ・家庭用テレビ受信機器 ・共同受信用機器 ・CATV用設備・機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ELECTRIC EQUIPMENTS S/A ・LINEAR INDUSTRIES INC.
	監視 システム・ 画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ 	(会社総数13社)
エコ・薄膜 プロセス	半導体 製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置 ・200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)国際電気セミコンダクター サービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業 ・人材派遣業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気テクノサービス(株)
			(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 平成24年7月1日付で連結子会社を再編し、株式会社日立国際電気エンジニアリングの営むエコ・薄膜プロセス部門の事業及び映像・無線ネットワーク部門の事業をそれぞれ、株式会社国際電気セミコンダクターサービス、株式会社日立国際電気サービスに分割する吸収分割を行いました。
- 2 HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.につきましては、平成24年11月1日をもってHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを存続会社とする吸収合併を行い解散しました。

(2) 関係会社の状況

第3四半期連結会計期間において、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを存続会社とする吸収合併により、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.	ブラジル アマゾナス州	千ブラジル レアル 110,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	持株会社、放送カメラ等の事業に関するコンサルタント 役員の兼任等 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社が対処すべき課題と経営戦略

長期化する世界経済の停滞は、各国の金融対策等により、金融市場では回復基調が見られるものの、実体経済は弱含みで不透明な状況が続いています。国内経済においては、国土強靱化計画の策定や大型補正予算により公共事業への投資拡大が期待されていますが、事業の付加価値がハードウェアからコンテンツやサービスへとシフトする産業構造の変革期にあって、競争はより一層激しさを増しています。

このような事業環境のもと、平成27年度（2015年度）を最終年度とする中期経営計画「HK-AV10」の目標達成に向けて、以下の施策を推進してまいります。

①マーケットインの強化

映像・無線ネットワーク部門においては、マーケティング戦略室を新設し、ユーザーのニーズを的確に捉え、新事業を含めた広範囲な需要の掘り起こしを行い、シェア拡大を図ります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、メモリー主体の事業構造からロジック、ファウンドリー向けへと事業ポートフォリオの強化を図り、次世代デバイスに対応した装置開発を強力に推進します。

②グローバルビジネスの強化

映像・無線ネットワーク部門においては、販売チャネル拡大のため、代理店やシステムインテグレーター等各地域の事業者との間でM&Aも含めた連携強化を促進するほか、類似顔画像検索や高耐環境カメラ等の他社との差別化が図れる新製品の投入等についても、新設した国際事業戦略室を中心に積極的に推進します。

エコ・薄膜プロセス部門においては、既にグローバル化が伸展していますが、半導体市場構造の変化による大手メーカーによる寡占化が進行する中、顧客の投資動向変化に対応するため、新たなビジネスパートナーとの提携等により、競争力強化を図るほか、生産からサービスまでを含めた地産地消の拡大により顧客密着型の事業運営を徹底します。

③サービス事業の強化

映像・無線ネットワーク部門においては、防災やセキュリティ等の公共事業分野におけるソリューション・サービスに注力するとともに、グループ会社再編により誕生した株式会社日立国際八木ソリューションズにおいても、国内各地に広がるサービスネットワークとノウハウを活用した地域密着型の小規模ソリューション・サービス事業を拡大してまいります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、既に事業の中核の一つとなっているサービス事業につき、世界各地に展開する顧客に対し、製品のライフ・サイクル全体を通してそのニーズに応えることができるよう、トランスナショナルな品質の均一化を推進し、サービス事業体制の深化を図ります。

④事業構造の強化

映像・無線ネットワーク部門においては、事業構造改革により機能集約した小金井工場、株式会社五洋電子や再編を実施したグループ会社に関し、新体制のもとでの事業運営を推進し、早期に統合効果を実現してまいります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、フィールド・サービス・エンジニアの一体化によるサービスの強化、選択と集中による製品競争力強化とともに、更なる経費削減に取り組み、厳しい市場環境を勝ち抜くための事業構造の強化を図ります。

⑤事業ポートフォリオの転換

映像・無線ネットワーク部門においては、変革期にある市場環境に対応するため、国内外でのソリューション・サービスの拡充を図るとともに、設計開発力の強化等により、サービスの基盤となり競争力の源泉となる製品の強化を図ります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、次世代デバイスへの対応を推進し、新分野への進出、サービスビジネスの拡大等を通じて事業ポートフォリオの強化を図ります。

⑥「スマトラプロジェクト」の推進

日立グループ全体で推進中の「スマトラプロジェクト (Hitachi Smart Transformation Project)」により、間接材や間接業務の改革を推進し、事業部門を支える共通部門を主体としたコスト構造改革を展開するとともに、事業部門においても生産材、直接材のコスト削減等を継続して推進し、「グローバルに勝てるコスト構造への変革」と「高品質を低コストで実現する技術」の実現に向け、当社グループ全体での取り組みを促進します。

これからも当社グループは、「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」とする企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001	9,278
グループ内預入金	※2 32,741	※2 37,976
受取手形及び売掛金	※3 39,705	※3 41,642
商品及び製品	11,985	10,925
仕掛品	10,944	9,830
原材料及び貯蔵品	6,059	5,596
繰延税金資産	5,103	5,079
その他	2,516	2,901
貸倒引当金	△110	△118
流動資産合計	120,944	123,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,878	※1 8,517
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,695	※1 2,932
土地	6,156	4,706
建設仮勘定	564	2,930
その他（純額）	※1 1,155	※1 1,457
有形固定資産合計	21,448	20,542
無形固定資産		
のれん	3,090	1,244
その他	2,136	1,648
無形固定資産合計	5,226	2,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,568
長期貸付金	143	103
繰延税金資産	1,233	1,905
その他	1,975	2,700
貸倒引当金	△252	△299
投資その他の資産合計	4,447	5,977
固定資産合計	31,121	29,411
資産合計	152,065	152,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,980	24,965
短期借入金	554	551
未払法人税等	784	870
未払費用	10,250	10,908
製品保証引当金	1,712	1,101
工事損失引当金	6	22
設備関係支払手形	10	5
その他	6,304	8,888
流動負債合計	50,600	47,310
固定負債		
退職給付引当金	19,312	18,001
役員退職慰労引当金	179	113
長期借入金	218	165
繰延税金負債	398	229
資産除去債務	135	79
その他	2,980	1,461
固定負債合計	23,222	20,048
負債合計	73,822	67,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,202
利益剰余金	43,218	48,118
自己株式	△2,606	△2,617
株主資本合計	76,872	81,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	219
為替換算調整勘定	△2,217	△697
その他の包括利益累計額合計	△2,156	△478
少数株主持分	3,527	3,880
純資産合計	78,243	85,162
負債純資産合計	152,065	152,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	147,184	138,801
売上原価	※1 106,149	※1 101,629
売上総利益	41,035	37,172
販売費及び一般管理費	※2 32,721	※2 31,042
営業利益	8,314	6,130
営業外収益		
受取利息	132	144
受取配当金	98	71
投資有価証券売却益	251	45
受取賃貸料	92	81
助成金収入	115	72
貸倒引当金戻入額	123	—
為替差益	—	203
その他	222	144
営業外収益合計	1,033	760
営業外費用		
支払利息	41	23
有価証券評価損	15	—
たな卸資産評価損	159	—
固定資産処分損	63	45
遊休資産維持管理費用	121	117
為替差損	84	—
その他	228	244
営業外費用合計	711	429
経常利益	8,636	6,461
特別利益		
受取保険金	809	—
固定資産売却益	—	8,710
特別利益合計	809	8,710
特別損失		
事業構造改善費用	※3 2,634	※3 5,242
子会社株式売却損	112	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	111	—
固定資産売却損	—	1,721
のれん減損損失	—	※4 1,155
特別損失合計	2,857	8,118
税金等調整前当期純利益	6,588	7,053
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,460
法人税等調整額	△724	△851
法人税等合計	637	609
少数株主損益調整前当期純利益	5,951	6,444
少数株主利益	831	279
当期純利益	5,120	6,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,951	6,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	158
為替換算調整勘定	△383	2,214
その他の包括利益合計	※1, ※2 △472	※1, ※2 2,372
包括利益	5,479	8,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,793	7,843
少数株主に係る包括利益	686	973

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		10,058		10,058
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,058		10,058
資本剰余金				
当期首残高		26,204		26,203
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		26,203		26,202
利益剰余金				
当期首残高		39,124		43,218
当期変動額				
剰余金の配当		△1,028		△1,233
当期純利益		5,120		6,165
連結範囲の変動		—		△31
当期変動額合計		4,092		4,900
当期末残高		43,218		48,118
自己株式				
当期首残高		△2,595		△2,606
当期変動額				
自己株式の取得		△13		△12
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△11		△11
当期末残高		△2,606		△2,617
株主資本合計				
当期首残高		72,791		76,872
当期変動額				
剰余金の配当		△1,028		△1,233
当期純利益		5,120		6,165
連結範囲の変動		—		△31
自己株式の取得		△13		△12
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		4,081		4,889
当期末残高		76,872		81,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	150	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	158
当期変動額合計	△89	158
当期末残高	61	219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,979	△2,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	1,520
当期変動額合計	△238	1,520
当期末残高	△2,217	△697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,829	△2,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	1,678
当期変動額合計	△327	1,678
当期末残高	△2,156	△478
少数株主持分		
当期首残高	2,741	3,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	353
当期変動額合計	786	353
当期末残高	3,527	3,880
純資産合計		
当期首残高	73,703	78,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,233
当期純利益	5,120	6,165
連結範囲の変動	—	△31
自己株式の取得	△13	△12
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	2,031
当期変動額合計	4,540	6,920
当期末残高	78,243	85,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,588	7,053
減価償却費	3,397	3,147
のれん減損損失	—	1,155
事業構造改善費用	2,634	1,463
確定拠出年金制度移行に伴う損失	62	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△286	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△804	△1,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	△66
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△202	△625
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△344	16
受取利息及び受取配当金	△225	△209
支払利息	41	23
固定資産処分損益 (△は益)	56	45
固定資産売却損益 (△は益)	△89	△7,001
売上債権の増減額 (△は増加)	793	△1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416	3,166
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△832	342
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	219	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,826	△6,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	682	△557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,802	1,590
その他	426	466
小計	10,425	928
利息及び配当金の受取額	226	204
利息の支払額	△40	△21
法人税等の支払額	△1,925	△1,586
法人税等の還付額	165	262
特別退職金の支払額	△1,244	△2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,607	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636	△12
定期預金の払戻による収入	187	641
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	503	57
有形固定資産の取得による支出	△2,566	△3,268
有形固定資産の売却による収入	166	9,889
子会社株式の取得による支出	—	△36
無形固定資産の取得による支出	△448	△387
短期貸付金の増減額 (△は増加)	49	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,384	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	88	124
長期前払費用の取得による支出	—	△1,074
その他	△98	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,141	5,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,027	△1,235
少数株主への配当金の支払額	△211	△342
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△406	△24
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△12
その他	△306	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	1,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640	3,165
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,989	※1 47,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社17社の全てを連結の範囲に含めております。

八木アンテナ(株)

(株)日立国際電気サービス

(株)日立国際電気エンジニアリング

国際電気テクノサービス(株)

(株)国際電気セミコンダクターサービス

(株)五洋電子

(株)国際電気テクノアート

八木電子(株)

(株)エッチェスサービス

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.

KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.

KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.

KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A

LINEAR INDUSTRIES INC.

前連結会計年度まで連結子会社であったHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.は、当連結会計年度においてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。

非連結子会社1社(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO.,LTD.)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO.,LTD.)及び関連会社(日神電子(株)、(株)リンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO.,LTD.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A、及びLINEAR INDUSTRIES INC.の決算日は12月31日であります。連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
有形固定資産その他	2～20年

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、当連結会計年度より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は614百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ495百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	66,558百万円	63,773百万円

※2 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	384百万円	808百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6百万円	20百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	501百万円	504百万円
退職給付費用	614	750
役員退職慰労引当金繰入額	60	49
研究開発費	5,624	5,037
製品保証引当金繰入額	1,688	906
その他(合計額の100分の10を超えるもの)		
販売員事務員給料手当及び賞与等	9,706	9,581

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	1,832百万円
ロ 減損損失	207
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネット ワークの生産 設備	建物 構築物 機械及び装置
秋田県にかほ市 八木電子(株)		工具、器具及び 備品 ソフトウェア

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

映像・無線ネットワーク分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、八木アンテナ(株)(埼玉県さいたま市)及び八木電子(株)(秋田県にかほ市)の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値(備忘価額)まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	100
構築物	54
機械及び装置	30
工具、器具及び備品	18
ソフトウェア	5
合計	207

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	2,188百万円
ロ 減損損失	1,463
ハ たな卸資産評価損等	525
ニ 小金井工場建屋解体費用等	335
ホ 拠点統合関連費用等	731

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道千歳市 千歳工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 (株)国際電気テク ノアート	処分予定資産	建物 構築物他
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネット ワークの生産 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び 備品 車両運搬具 リース資産 ソフトウェア
富山県富山市 (株)国際電気セミ コンダクターサー ビス	エコ・薄膜プロ セスの生産設 備	建物 構築物 機械及び装置 土地 工具、器具及び 備品 車両運搬具 ソフトウェア他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

千歳工場及び羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(株)国際電気テクノアート（東京都羽村市）の板金及び塗装事業に係る設備は、事業の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

八木アンテナ(株)（埼玉県さいたま市）のコンシューマ向け事業及び(株)国際電気セミコンダクターサービス（富山県富山市）の電子応用事業は、市場環境の悪化に対応するため、事業の縮小を決定しました。これに伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る生産設備について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	1,188
工具、器具及び備品	95
構築物	75
土地	47
機械及び装置	23
ソフトウェア等	35
合計	1,463

※4 のれん減損損失

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	—	のれん
米国 イリノイ州 LINEAR INDUSTRIES INC.		

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A（ブラジル ミナス・ジェライス州）及び同社子会社LINEAR INDUSTRIES INC.（米国 イリノイ州）の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,155

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	265百万円
組替調整額	△198	△44
計	△164	221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△383	2,214
税効果調整前合計	△547	2,435
税効果額	75	△63
その他の包括利益合計	△472	2,372

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△164百万円	221百万円
税効果額	75	△63
税効果調整後	△89	158
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△383	2,214
税効果額	—	—
税効果調整後	△383	2,214
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△547	2,435
税効果額	75	△63
税効果調整後	△472	2,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,393	21	1	2,413
合計	2,393	21	1	2,413

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 21千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	411	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,413	20	1	2,431
合計	2,413	20	1	2,431

（注）1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 20千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	411	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,001百万円	9,278百万円
グループ内預入金	32,741	37,976
預入期間が3か月を超える定期預金	△753	△100
現金及び現金同等物	43,989	47,154

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

(1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	81,129	65,330	725	—	147,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,396	△3,396	—
計	81,129	65,330	4,121	△3,396	147,184
セグメント利益又は損失(△)	302	8,293	199	△480	8,314
その他の項目					
減価償却費	1,217	1,708	48	424	3,397
のれんの償却額	254	249	—	10	513
減損損失	207	—	—	—	207

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△480百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等172百万円、未実現損益調整額△494百万円、取得原価配分額の償却額等△424百万円、その他266百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	86,125	51,945	731	—	138,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,669	△3,669	—
計	86,125	51,945	4,400	△3,669	138,801
セグメント利益又は損失（△）	2,880	3,287	223	△260	6,130
その他の項目					
減価償却費	1,140	1,415	39	553	3,147
のれんの償却額	389	264	—	—	653
のれんの減損損失	1,155	—	—	—	1,155
減損損失	913	435	115	—	1,463

（注） 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

（注） 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△260百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等70百万円、未実現損益調整額245百万円、取得原価配分額の償却額等△553百万円、その他△22百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

（注） 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注） 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
83,785	12,226	14,141	23,334	11,192	2,506	147,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	韓国	その他アジア	欧州他	計
18,285	90	2,371	96	606	21,448

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
84,303	14,118	14,533	15,235	7,106	3,506	138,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	韓国	その他アジア	欧州他	計
17,025	108	2,684	93	632	20,542

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額 (注) 2	合計
当期末残高	2,322	768	—	—	3,090

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額 (注) 2	合計
当期末残高	645	599	—	—	1,244

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	726円75銭	790円76銭
1株当たり当期純利益金額	49円80銭	59円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	78,243	85,162
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 少数株主持分	3,527	3,880
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	74,716	81,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数（株）	102,807,968	102,789,282

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	5,120	6,165
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,120	6,165
普通株式の期中平均株式数（株）	102,817,728	102,796,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者〔（ ）内は現職〕

江幡 誠 (株式会社日立製作所 嘱託、日立電線株式会社 取締役)

岩田 眞二郎 (株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)

(注1) 江幡 誠は、定時株主総会後の取締役会において、取締役会長に就任予定です。

(注2) 江幡 誠、岩田 眞二郎は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役〔（ ）内は現職〕

中島 純三 (当社 取締役会長、株式会社日立製作所 執行役副社長、株式会社日立物流 取締役)

石垣 忠彦 (当社 取締役、株式会社日立物流 取締役会長、日立金属株式会社 取締役)

③ 就任予定日

平成25年6月24日開催予定の当社第89期定時株主総会での決議を経て選任される予定です。

なお、新任取締役候補者の略歴等の詳細は、平成25年4月25日付「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。